

# 市議会だより



第7回 意見交換会(朝日大学にて)

## 平成29年第3回瑞穂市議会定例会(9月)

- 第7回意見交換会 ..... 2p
- 第3回定例会(9月) ..... 3p~7p  
本会議(初日)~総括質疑~各委員会審査~本会議(最終日)
- 一般質問~市政を問う~個人質問(14人) .... 7p~14p
- 委員会行政視察報告 ..... 14p~15p
- 議会活動日誌(8月~10月) ..... 15p
- 議案の審議結果 ..... 16p
- 平成29年第4回定例会日程のお知らせ ..... 16p

# 朝日大学生と議会の意見交換会

～5つのグループでワークショップ～

平成29年10月21日（土） 午後1時～  
朝日大学6号館1階学生食堂にて

瑞穂市議会は、「第7回意見交換会」を、10月21日（土）に朝日大学において開催しました。今回の朝日大学生との意見交換会は当市議会として初めての試みでありましたが、大学祭中にもかかわらず43名もの多くの学生の皆様にご参加いただき感謝申し上げます。話しやすい雰囲気であり多くの学生の皆様の声を聞くために、5つの小グループに分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。

今回の意見交換会では、これまで意見交換をする機会が少なかった若い世代の市民との意見交換の場を設けることにより、議会及び議員の政策能力を強化するとともに、政策提案の拡大を図ることができたと思います。学生の皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望は今後の議会活動に活かしていきたいと思っております。

## 大テーマ

### いつまでも「住みつづけたい街、訪れたい街」であるために

#### A. 暮らしを支える

生まれたとき（生まれる前）から最期のときまで、私たちの「暮らしの質」のために、どんなサポートをすべきでしょうか。



#### B. 暮らしの安心

災害、事件、事故、不法投棄……。私たちの暮らしの基盤を揺るがしかねない事態に、どのように対応すべきでしょうか。



#### E. つながる暮らし

「私たち」と一口に言っても、一人一人は多様。多様性を尊重しながら、でも「私たち」が市政の主体であるために、どんな取組みをするべきでしょうか。



#### D. 楽しい暮らし

楽しい街にはおのずと人が集まるもの。市民はもちろん市外の人も訪れたいような魅力を作るため、何をすべきでしょうか。



#### C. 豊かな暮らし

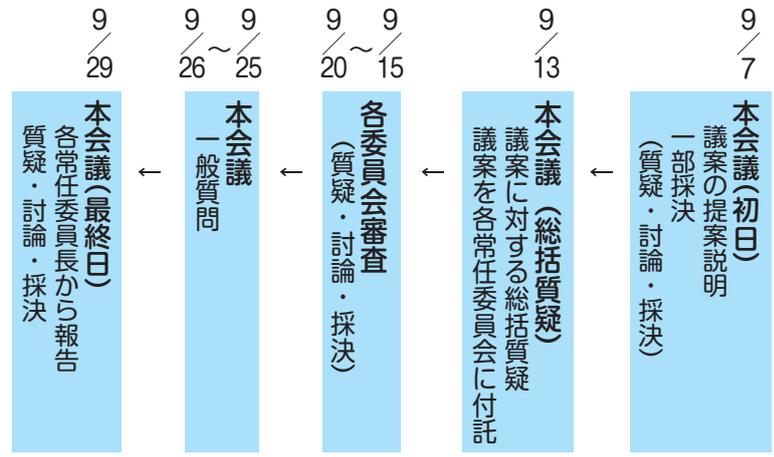
街を活気づけるには、お金と人の動きが欠かせません。多くの人が働くことができ、活発に交流できるようにするため、市に求められるものは何でしょうか。



平成29年第3回瑞穂市議会定例会は、9月7日から23日間の会期で開会した。本定例会では、市長から提出された議案24件、委員会提出の付帯決議1件、議員提出の意見書2件などを審議した。初日には、人事案件1件を適任と決定した。

最終日には、委員長報告の後、審議した結果、議案はすべて原案のとおり可決して9月29日に閉会した。

平成29年 第3回定例会(9月)



本会議 (初日) 9/7

市長から上程された議案の提案説明が行われ、その後、次のことについて審議された。(議案内容及び補正予算の詳細は、広報みずほ10月号をご覧ください。)

適任 人権擁護委員の候補者の推薦について

前任人権擁護委員の任期が満了したことに伴い、新たに畑幸房氏を候補者に推薦するにあたり議会の意見を求めるもので、議会は全会一致で適任と決定した。

畑 幸房 (生津) (敬称略)

本会議(総括質疑) 9/13

～主な質疑と答弁～

第二次瑞穂市行政改革大綱について

Q 協働の担い手をどのように育成していくのか。

A 自主的にNPOが立ち上がったこともあるので、そういった機運に持つていくことが大事だと思う。

Q 今回可決した場合、平成29年10月実施しようとしているのか。

A 何月からということではなく、平成29年度から5年間とすることを考えている。

A どの計画についてもできる限り早い段階から準備するよう進めていきたい。

たい。

岐阜市及び瑞穂市における連携中核市圏の形成に係る連携協約の締結について

Q 連携中核都市圏の形成における連携協約に対しての市長の決意は。

A 連携中核都市圏構想の中で、岐阜市の中に加わるといふ思いは全くないが、市民ファースト、市民のためになるような特に教育・福祉についてはしっかりと連携したほうがいいと思うている。

Q 岐阜市にお願ひ、岐阜市の主導のもとでやってもらうように聞かせるが。

A 持続可能な圏域を形成することが協約の目的で、市民の行政サービスが低下しないように一丸となって進めていく。

Q 9月議会の議案として賛否を決定することは時期尚早ではないのか。

A 2年間で5分野の各関係課が集まり、協議を進め、検討してきたので、理解して欲しい。

Q 議会に判断を委ねるよう感じるが。

A 他の市町も同じように議会に上程することが基本である。

平成28年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

Q なぜこんなに繰越金が増えるのか。保険料が高すぎるのでは。

A 歳入のほつちも減っているが、歳出のほつちがさらに減る状況が平成27、28年度継続して発生したことで繰越金が増額した。

Q 基金はどれだけ積み上げられるのか。また、どのように基金を活用していくのか。

5つのか。

A 現在の保険給付費の、年間平均の2ヶ月分位保有したい。これは、急に流行疾患等で給付が激増した時に対応するものである。

平成28年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について

Q 学校給食事業特別会計は不適切という監査からの意見が出たが、繰越金約911万8千円について確認したい。

A 給食会計は単年度会計なので、その年の子ども達に還元すべきであったが、余ってしまった。

Q 繰越金を作ってしまった責任は。

A 給食事業費の調整は、教育総務課と給食センター等で確認している。体制については見直しを進めている。

平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)

Q まち・ひと・しごと地方創生推進費の設計監理委託料について、消防団の第2分団旧詰所を改修と聞いた。生鮮食品の販売や葬祭等の貸出用多目的のスペースに旧詰所を利用するということが。

A 設計管理委託料については、旧第2分団詰所を改装するものである。野菜の販売等、地域の憩いの場にする。



▲消防団第2分団旧詰所

民間施設活用事業として440万円計上しているが詳細は。

さい川さくら公園で行うマルシェのイベントのため計上した。

駅南公民館の嘱託登記料について、今日までの状況と今後は。

6月議会でも答えたとおり、地権者との交渉を重ねている。なかなか納得してもらえない現状だが、境界について境界特定制度を用いて境界を決めたため補正予算に計上した。

まち・ひと・しごと地方創生推進費の委託料に市制15周年記念事業費650万円が計上されているが、何に使われるのか。

市制15周年記念事業ということなので、4月30日にサンシャインホールにてイベントを予定している。

**平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)**

基金積立金で1億円も積み立てるのは異常だと思つた。

平成30年度原単位化に向けた準備金で補填財源ということも踏まえて基金を積み立てる。



▲さい川さくら公園

**各委員会審査**

**産業建設委員会 9/15**

産業建設委員会に付託された議案は次の7議案で、その結果と主な審査内容は次のとおり。

結果	議案名
認定	平成28年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	平成28年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	平成28年度瑞穂市水道事業会計決算の認定について
可決	平成28年度瑞穂市水道事業会計剰余金の処分について
可決	平成29年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
可決	平成29年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
可決	平成29年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第1号)

**平成28年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について**

一般会計からの繰入金金は、毎年の返済である公債費にほぼ充当しているのは。

公債費はほとんどが繰入金金で充てられている。一般会計に交付税が7025万6千円入っており、下水道

事業を行わなければこの交付税は入ってこない。

水洗化率71%であるが、加入に向けての促進策は。

水洗化率を上げるために、勧奨の手紙を送っている。今年度はアンケートを行い、その意見を踏まえ経営戦略では、宅内配管の工事費の一部を助成するなどの策を検討している。

監査委員の意見には、後世に多大な負担を残すことになるなどの指摘があるが、下水道の今後の計画については。

下水道の全体計画は、下水道と合併浄化槽を合わせた整備が一番効率的と考え、進めている。また、基金などを積み立て、費用の平準化を図っている。

**平成28年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について**

神戸町との話し合いについては。

以前には、神戸町柳瀬地区との接続の話もあったが、神戸町の計画ではまだ先の整備である。

現在低金利であり、繰上げ償還をして市債を発行しては。

金利を抑えてということ考えないので、一度研究し努力したい。

**平成28年度瑞穂市水道事業会計決算の認定について**

企業債の利率が高いが、借り換えや繰上げ償還は考えているのか。

一般会計において同じ状態であり、バランスのいい状態を持っているが、今後は検討したい。

付託された7議案について、本委員会では採決の結果、全会一致で原案のとおり認定・可決され、本会議に報告されることとなった。

**文教厚生委員会 9/19**

文教厚生委員会に付託された議案は次の7議案で、その結果と主な審査内容は次のとおり。

結果	議案名
可決	瑞穂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
認定	平成28年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	平成28年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定	平成28年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について
可決	平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
可決	平成29年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
可決	平成29年度瑞穂市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)

**平成28年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について**

今後も、被保険者数は減少すると考えられているのか。

平成32年度には、被保険者は1万人を切ることを推計している。

**認定** 平成28年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

保健事業費委託金は、事業を多くやればやるだけたくさん受けられるのか。

県の後期高齢者医療制度の中で健診項目を決めている。多くの市民に受診してもらいたいことが市の役割である。

**認定** 平成28年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について

911万8千円の繰越金について、今年度どのような事業運営をするのか。また、この繰越金をどのように適正に戻すつもりなのか。

今年度においては、毎月、給食センターと執行計画表を作成し、収支バランスを調整している。昨年度は500万円ほど過年度未納分の徴収額が増え、また秋の野菜高騰により1月以降の献立を調整した結果、900万円程の余剰金が出てしまった。今年度は、極力このようなことがないように進めている。

今後、給食費の無償化の考えはあるのか。

県内にもあまり例がない。当市においても慎重に考え、少子高齢化のことも鑑みながら総合的に考える必要がある。

当市はアレルギー対策の給食を実施しているが、今後、市の財政負担は増えるのか。

基本的には費用はかからない。ア

レルギー用の給食は、別グループで作っているため、学校へ専属で搬送する担当職員がいると一番安全である。今後そこまで徹底するならば、人件費が必要と思われる。

**可決** 平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

後期高齢者支援金等、介護納付金の減額の要因は何か。

対象被保険者数が減ったため歳入の支援金負担金が減り、歳出の支払基金への支援金も減っている。

付託された7議案について、本委員会では採決の結果、全会一致で原案のとおり認定・可決され、本会議に報告されることとなった。

### 総務委員会 9/20

総務委員会に付託された議案は次の5議案で、その結果と主な審査内容は次のとおり。

結果	議案名
可決	第三次瑞穂市行政改革大綱について
可決	岐阜市及び瑞穂市における連携中核都市圏の形成に係る連携協約の締結について
可決	瑞穂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
認定	平成28年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定について
可決	平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)

**可決** 第三次瑞穂市行政改革大綱について

取り組みの中に行政サービスの質の向上と民間委託等の推進とあり、事務事業全般にわたり総点検を実施すると記載されているが、どのようなことを行っていくのか。

当市の事業総点検は、決算が終了後、新年度予算を計上する中で、事業リアリングを行って、評価をしている。

**可決** 岐阜市及び瑞穂市における連携中核都市圏の形成に係る連携協約の締結について

当市が加わるメリットは。

連携する岐阜圏域全体の生活関連機能サービスが向上する。また、連携に加わることで信頼関係を築くことができ、話し合える場に参加できる。

今、広域連携に加わらないという考えは理由は。

広域連携に加わらなければ、話し合える場がなくなり、当市の優位性が保てなくなる。

**反対討論** 瑞穂市が岐阜連携都市圏に参加する説明が不十分なので、反対である。

**賛成討論** 連携に参加することは、瑞穂市にとってメリットになるため賛成である。

**認定** 平成28年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定について

ふるさと納税の今後は。

昨年は『ふるさとチョイス』と『ふるさと納税サイト』のみ登録していたが、『ふるさとチョイス』も増や

した。

**可決** 平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)

(仮称) 中山道大月多目的広場基本計画等作成業務委託料の内容について、住民が発言する場はあるのか。

業者からは、パブリックコメントや地元からの要望をベースにした仕様で、公募型プロポーザル方式で案をだしてもいい。

**反対討論** 予算計上する前に、全員協議会等で説明し、総務委員会を開いていただき良かった。

この議案が賛成多数で可決された後、「議案第49号、平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)」に関する付帯決議が提出され、質疑、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決した。

付託された5議案について、本委員会では採決の結果、2議案については賛成多数で、3議案については全会一致で原案のとおり認定・可決され、本会議に報告されることとなった。



# 本会議(最終日) 9/29

各常任委員会からの委員長報告の後、それぞれの議案に対する質疑・討論・採決が行われた。(採決結果は16ページ参照)

## ～審議された主なもの～

**可決** 第三次瑞穂市行政改革大綱について

**反対討論** 待機児童問題に関する保育所の民営化は、保育の充実を願う保護者の願いに逆行するため反対である。



▲穂積保育所

**可決** 岐阜市及び瑞穂市における連携中核都市圏の形成に係る連携協約の締結について

**Q** 中心都市は岐阜市となり、当市は周辺市となる。行政サービス低下や市民の声が届かなくなることを危惧するが、周辺市町の状況について話し合いはされたのか。

**A** 他の連携協約を結んだ市町について、話し合いはされていない。

**Q** 当市が岐阜中核都市圏構想に参加する説明が不十分なので反対である。この討論があったという点であるが、その詳しい内容を聞きたい。

**A** 市民に対しては、ホームページ等で少ししか説明がなかった。議員に対して、もっと早くから説明すべきであったとの両方の意見があった。

**反対討論** 人口減少が進む中で岐阜市に何を頼るのか。当市が独自ですべきことを模索すべきであるので反対である。

**賛成討論** 今回の連携は自治体間における柔軟な連携であり、地域の実情に応じ締結することができる。当初から参加することにより、国の財政措置を受けられることが重要であると考えられるため賛成である。

**反対討論** 市民に合意が得られていない協約は認めることができない。岐阜市が中心となる協約には反対である。

**賛成討論** 連携した方が当市のまちづくりが進み、圏域職員の能力の向上を図ることができる。市民協働・福祉・子育て等のノウハウやスキルを学んでもらうためにも賛成である。

**反対討論** 各務原市や羽島市は、この件を議会に上程していない。当市は行政が判断できないため、議会に決定を求めていると考えられるため反対である。

**賛成討論** 合併前提ではなく、また当市の立ち位置を考えた場合、今後、当市単独では事業を行うことができないため賛成である。

これらの質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

**認定** 平成28年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定について

**反対討論** 子どもの医療費の無償化拡

大・中学校のエアコン設置等前進はあまるものの、待機児童解消問題、貧困対策の遅れ等、早急な対応が必要なので反対である。

この討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定した。

**認定** 平成28年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

**反対討論** 国保特別会計の繰越金や基金を使用し、加入者の負担を軽くすべきである。

この討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定した。

**認定** 平成28年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

**反対討論** 岐阜県後期高齢者医療広域連合議会で、市長が何の質疑もせず、反対討論もしないことは、市民の思いや声が届かないため反対である。

この討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定した。

**認定** 平成28年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について

**Q** 監査委員から指摘されている給食運営について、数年間のどのように改善されているのか話し合っはあったのか。

**A** 委員会では議論されなかった。

**反対討論** 義務教育は、無償が原則であり、給食費も同様に無償にすべきである。国がやらなくても、市町村は段階的でもよるので検討すべきである。

これらの質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定した。

**可決** 平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)

**反対討論** 当初予算編成における方針と違つため、今回の補正予算には経常的経費が多くあり反対である。

この討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

**可決** 議案第49号 平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)に関する付帯決議について

**内容** (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 保育所費に(節) 委託料329万4千円と(節) 工事請負費645万7千円が計上されている。市は、平成31年4月から穂積保育所で民間活力を利用した保育が実施できるよう目指しているが、その仮設園舎建設費(6129万4千円)及び工事監理費(108万円)が含まれている。

しかし、今回の予算補正の提案方法には多くの疑問が残るので、次の事項について強く要望する。

①平成29年9月16日にプロポーザル事業者からの事業提案と審査が実施されたようであるが、仮設園舎の予定位置図まで事業者に示していたとのことである。予算の議決前に仮設園舎の建設を前提とした事業者への説明は問題である。事業者及び議会に誤解されない、丁寧な説明又は答弁が必要である。

②当然のことであるが、適切な事業執

行は予算根拠が必要である。少なくとも、プロポーザル事業者からの事業提案と審査は、補正予算議決後に実施されるべきであった。

③重要案件については議会と密接な協議を図り、事前に十分な情報提供を行うこと。

**可決** 付帯決議は、原案が可決された後、討論なく、採決の結果、賛成多数で可決されました。

**可決** 平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

**反対討論** この補正では、繰越金を使って基金を更に積み上げるとのこと。繰越金が異常に多額で市民の理解が得られないため反対である。

これらの質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。

**適任** 人権擁護委員の候補者の推薦について(その2)

前任人権擁護委員の任期が満了することに伴い、新たに竹本美晴氏を候補者に推薦するにあたり議会の意見を求めるもので、議会は全会一致で適任と決定した。

竹本 美晴 (十九冬)(敬称略)

**可決** 受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

**可決** 道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

発議者 若井 千尋  
若園 五朗

### 第3回(9月)定例会

# 一般質問

~市政を問う~

9月定例会の一般質問に14人の議員が登壇しました。質問と答弁の一部を要約して掲載します。



鳥居住史議員

## 公共下水道について

**環境水道部長**  
本市において進めなければならない事業である

**Q** 瑞穂処理区の財政計画で水酸化人口が過大に想定されているが再度検証しないのか。

**A** 年ごとに、社会情勢に合わせて見直しを行いたい。

**Q** 環境水道部長 下水道法第4条の事業計画の手続きに合わせ、おおむね5年から7

**Q** 医療費・介護保険の増加・公共施設の維持費の増加等歳出が増加する一方、人口減少で歳入が減少とすることで多額

**Q** 交通弱者の移動の確保の考え方。

**A** 生活に困窮する児童の学習支援事業について

**Q** 総務部長 現在のみずほバスの利便性を向上させること自体が、交通弱者を含めたすべての利用者の満足につながることを考えている。

**Q** 8月9日に社協が実施した「みずほ夏休みわくわくスクール」の成果と課題は。

**Q** 残業時間が多い原因は。

**A** 福祉部長 社協はこの2年間試行的にモデル事業を実施し、その結果、成果や課題を踏まえている。市は来年度から生活困窮の子どもの学習支援を社協へ委託する。

**Q** 残業時間を減らす取り組みは。

**Q** 今後の取り組みは。

**Q** 教育長 市小中学校教職員多忙解消4力年計画を作成し、金曜日ノーマル残業デーや、8月10日~15日までを学校閉庁日にするなど取り組んでいる。

**Q** 設置の進捗について

**Q** 電子黒板活用などで、教材研究に費やす時間も減らすことのできるのではないかと期待している。

**A** 企画部長 議会後に組織の見直しについて最終調整を行い、皆さまに相談したい。



▲みずほバス

**Q** 教員の長時間労働環境を踏まえた教育現場・教育のあり方の改善

**Q** 本市の教員の残業時間の現状は。



小川 理議員

今年7月に採択された核兵器禁止条約について

市長 核兵器の廃絶を願い平和推進事業をすすめる

Q 国連加盟国の三分の二の賛成で核兵器禁止条約が採択された。「非核・平和都市宣言」を制定している本市として、どのような所見か。

A 市長 核兵器について、私たちは姿勢を正しくし、非核・平和都市宣言を進めていきたい。

Q 国は要綱改定によって、入学準備金を中学校の入学前のみならず、小学校の入学前にも支給が可能になった。本市の就学援助の要綱は入学準備金の支給項目がないが、要綱の見直しはいつ行うのか。

A 企画部長 平成22年に制定した「非核・平和都市宣言」を皮切りに、平和推進事業を通じ、核兵器の廃絶と恒久平和を市民に訴え続けている。これから、人類共通の願いである、世界恒久平和の実現に向け、考え、願い、平和への想いを広く市民の皆さんと共有しながら一歩ずつ進んでいきたい。

就学援助の拡充

A 教育長 国が要綱改定したので、今後はその状況を見ながら進めていきたい。

A 教育次長 本市では、本来必要な家庭に対し必要なものが供給できるよう入学準備金としてではなく、物品供給による取り組みも重要と考え、各中学校の制服等



税の差押えについて

Q 住民税の滞納処分で、今年8月にAさんの預金口座に振り込まれた給料の全額と496円の残額の全てを、本市が差押えた。無慈悲で、かつ国税徴収法に反する「差押禁止額」を超えた差押えが許されてよいのか。

A 市民部長 □座に振り込まれた預金の差押えについては、即時での換価ではなく、処分を保留して、納税相談後に差押えは一部解除しているため、全額喚価していない。督促状や催告書が届いた場合は、早めの納税相談をお願いしたい。滞納者に対しては、納税相談の案内や計画的な支払いなどを紹介しているが、極端な言い方をすると無視をされてしまっている場合には、やむを得ないといった手法をとっている。

その他の質問  
・国民健康保険の都道府県化について



若園五朗議員

みずほバス運行路線の再検討について

総務部長 みずほバス再編を来年4月に行いたい

Q みずほバス運営について、路線改善や増便に関する強い要望を聞いているが運行路線の増便、時刻変更など何年度から実施されるのか。

A 総務部長 アンケート・ヒアリング調査結果をもとにより利用しやすいみずほバスの見直しを現在検討中である。バス停を増設・3路線から4路線へ路線増・夜間の増便の



▲みずほバス

Q 農業振興地域内の企業誘致の取り組みについて、十七条十八条地区、都市計画調整区域内の朝日大学等の整備委託料が予算化された。その後の作業や運用方法は。

A 都市整備部長 現在は、新たな工場用地需要を把握し、誘致企業ニーズや条件等のアンケートを対象事業者に行っている。結果により、企業誘致用地の規模等の検討をし、企業誘致可能な適地選定後、進出企業のマッチング等を行い、実施計画書を策定し、事業着手に向けた作業を進めていきたい。

Q 電気の自由化の中で本市として新電力会社への契約変更は考えているか。

A 総務部長 高圧電力の供給見直しに取り組み、電力供給先の検討を行ってきた。平成28年度の実績に基づき比較すると、39施設全体で年間約2700万円の削減効果があった。新電力会社からの電力供給に向けて、今年度中の契約を目指し事務手続きを進めている。

Q 中山道を観光資源として活用するに当たり、(仮称)中山道大月多目的広場、小簾紅園、美江寺宿及び本田代官所跡地を整備し連携することを提案するが今後の整備の取り組みは。

A 都市整備部長 小簾紅園、

その他の質問  
・9月補正予算  
・瑞穂市教育の諸問題  
・新年度の組織編成



広瀬武雄議員

小学校でのプログラミング教育  
必修化に伴う対応は

教育長

朝日大学に教材を共同で  
開発すべく依頼している

Q 学校現場のICT整備はどのように教材に組み込んでいくのか。

A 教育長 それぞれの教科や領域の中で実践できるよう、2020年からの実施

Q こ数年の利用状況は。

A 教育次長 当市の利用状況は平成24、26、28年度は0件、平成25年度は1件、平成27年度は1件である。

Q 引き続き維持していくメリットとデメリットは。

A 教育次長 メリットは自然と親しみ

研究ができる場を市民に提供する。デメリットは、当市が持つていない根尾の山々の緑豊かな自然と親しむ場と機会がなくなることである。

	H24	H25	H26	H27	H28
瑞穂市 (件数)	0	1	0	1	0
(人数)	0	60	0	53	0
(金額) : 円	0	2,100	0	0	0

▲瑞穂市うすすみ研修センター利用状況

Q 教育長 追加し市民に徹底すべきではないか。

A 副市長 本業市では、新たな指定管理者が議決された。5年間の指定管理期間中に改修計画はないが、今後は、当市の意見をまとめ、本業市と打ち合わせしていきたい。

Q ミサイル発射情報に対して当市はどう対応するのか

A 総務部長 市の体制は、県内でJアラートが作動した場合や国内に着弾した場合、総務課職員が情報収集やその後の対応を検討する。

Q Jアラートを通じての市民への伝達は大丈夫か。

A 総務部長 国の年2回のJアラート訓練に、当市も参加しているが現在のところ正常に放送できている。

Q 市民を対象にミサイル避難訓練を実施する考えは。

A 総務部長 今年度実施予定はないが、来年度以降実施

Q 防災マニュアルに追加し市民に徹底すべきではないか。

A 総務部長 市では国民保護計画を策定し、その中で対応等を記載している。

Q 小・中学校への対応指針は。

A 教育長 保護者に具体的な対応を示す文書を出し、今後、命を守る訓練も具体的な内容で検討したい。

Q 公共施設の借地

A 総務部長 平成28年度末借地面積は4万9062.18平米、契約者数は56名、筆数は70筆、年間借地料は4909万7143円である。

Q 借地はできる限り購入の折衝を熱心にかつ積極的に行うべきである。固定資産税はどのくらいか。

A 総務部長 現状は宅地並み課税として徴収している。



北倉利治議員

市民の防災意識を高める防災  
訓練としての市の取り組みは

総務部長

今年度は避難所確認訓練を提案している

Q どのような形で防災訓練が実施されているか。市民の関心が深まる取り組みは。

A 総務部長 現在、当市主催の防災訓練等は幾つか実施している。毎年11月には市総合防災訓練を実施し、今年度は大月多目的広場において実施予定である。避難所開設運営訓練は毎年11月から2月に各小・中学校で実施している。その他、毎年自治会を対象にHUG避難所運営ゲーム研修を実施している。

Q 車中泊の対策は。

A 総務部長 車中泊は、昨年4月の熊本地震でも避難方法として選択者が増加し、その対応が問題になったが、場所・避難所の把握方法・情報伝達・健康管理の問題がある。これらの対策には、市、協力団体等が協力して実施する必要があり、具体的な方法等については市作成の避難所運営マニュアルに記載がある。市ホームページ等を通して市民・関係団体等に周知し、訓

練の際にも車中泊を取り上げ、参加者に対応方法を考えたい。

Q 担い手を育成するため、団体に補助や助成する考えはないか。

A 企画部長 NPOの設立や補助について相談を受けた場合には、どのような形で市の事業とかかわりができるのか、話し合っ

て決めていきたい。

Q ボランティアに参加する若者を当市でどう育てていくのか、どのような組織作りがされているか。

A 企画部長 昨年度は若者がまちづくりに参加し活躍できるよう、「瑞穂市JR穂積駅圏域拠点化構想推進事業」で、将来の穂積駅周辺まちづくりについて、中学生にワークショップ形式で話し合いをしてもらった。自由に意見を

言ってもらったため駅前で行っている「ワイワイ会議」や「ほづみ夜市」等では、朝日大学の学生等に参加を呼びかけたが、場所や時間の制限でなかなか参加してもらえなかった。今年度はガイドラインを策定し、市民活動支援・ボランティア等について検討していきたい。ボランティア団体育成については、社会福祉協議会において、地域でボランティアを主体的に活動して

もらうための情報の提供、相談、紹介、養成、研修などを行い、団体への補助事業も行うている。

Q 担い手を育成するため、団体に補助や助成する考えはないか。

A 企画部長 NPOの設立や補助について相談を受けた場合には、どのような形で市の事業とかかわりができるのか、話し合っ

て決めていきたい。



▲熊本震災で崩落した神社



森 治久議員

### 公共交通の利便性の向上について

## 総務部長 みずほバスについて再編を検討している

Q 瑞穂市民の暮らしやすさや利便性を高めるための公共交通のあり方についての考えは。

A 総務部長 瑞穂市第2次総合計画や瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略にて、公共交通の利便性向上を目標に掲げている。

Q みずほバスの利便性を高めるためにはバス停の増設、運行路線・運行本数の追加、運行時間の延長等を見直し、交通弱者等の外出移動支援策等についての考えは。

A 総務部長 交通弱者や高齢者の方への支援策等については、現状のみずほバスの利便性向上を検討することにより図って行きたい。

Q 現在策定中の都市計画マスタープランでは、穂積駅を中心にしたエリアを都市拠点とし、これを核に市内6つの中核となる地域生活拠点にネットワークを形成している。現状では公共交通等で線としてつながっていないが、今後どのように各地域の市民の生活と都市拠点である穂積駅周辺

とつながりを確立するの。

A 総務部長 都市計画マスタープランの素案にあるように、地域生活拠点6地域とJR穂積駅周辺地区との公共交通ネットワークは、現状のみずほバス等線できつなぐついでと認識している。ただし、その線を今以上に強固にするために、来年4月のみずほバスの再編を計画している。

Q 市内に樽見鉄道の駅が3つある。例えば横屋駅とJR穂積駅を結ぶ直結型のバス路線を解決策として提案するが。

A 総務部長 現状では樽見鉄道の美江寺駅や横屋駅付近にバス停がある。十九条駅と最寄のバス停は距離があるため、再編時には十九条駅近くにみずほバスのバス停設置を計画している。

Q 人口減少、少子・高齢化対策として、穂積駅に加え西部に新駅を新設し、樽見鉄道をつなぐ近隣市町と連携した公共交通の利便性の向上・充実をはかることが、当市にとっても最大の効果を生み出す

施策ではないか。

A 市長 ほぼ9割方、同感の部分がある。



▲樽見鉄道（横屋駅）

転落防止柵の設置について  
Q 市内の水路等での転落事故等は。

A 都市整備部長 今年1月21日に只越地内にて、男性が自転車ごと水路に転落され亡くなられている事故が発生している。

Q 市内における転落防止柵の設置状況は。

A 都市整備部長 市内の防護柵は通水路を中心に設置している。

### その他の質問

・ 狭隘道路等の整備について



くまがいさちこ議員

### 地区公民館補助金値上げは

## 市長 検討している段階である

Q 現在コミュニティセンター3館の年間維持費は8千万円で、市は今後新設しない方針である。無料で使える地区公民館の新増設

市民協働の構築に向けて  
Q 岐阜市は子ども学習支援事業の対象宅を職員が戸別訪問して市民団体につないでいる。モデル事業を始めた市社協に市はどう協働したか。また市内の生活困難家庭が岐阜市の市民団体から援助されている。「総合計画」「行財政改革大綱」に

のテーマである市民協働実現のために、公共施設のデッドスペースに机といすを置くところから市民団体の育成に取り組んだら。

A 福祉部長 今回の学習支援事業は、市から受託したものではない。市の協力は、福祉部の窓口に案内チラシを置いたり、関心のある方に説明を行った。また社協は、生活困窮者自立支援の事業を委託しており、

補助金は市長の一存で決められる。増額する考えは。  
A 総務部長 各自治会の公民館は老朽化が進んでいる。コミュニティや防災の拠点として重要な施設と考える。補助率や補助対象について検討をしているところである。

生活困窮に係る方の相談情報は提供している。  
A 教育次長 市民センター、総合センター、東南公民館及び西部複合センターにそれぞれフリースペースがある。机といすが必要数設置しており、ぜひ話し合いの場としてご利用いただきたい。

生活道路の整備  
Q 市役所北の南北道路は、「生活道路の整備方針」の14項目に該当し、整備の優先度が高い。なぜ拡張されないのか。

A 都市整備部長 別府区の了解やプライバシーの問題、民家と道路との高低差の問題、用水時期の出水時の道路冠水対策の問題、費用の問題などさまざまな問題が予想される。別府区や沿線

地権者のコンセンサスを得ていくことが重要である。  
Q 市にとって必要な事業の認識があるなら説得しご理解を得るべきでは。

A 都市整備部長 優先順位を地元区長・自治会長に相談し、今後は、優先順位を決めたところについては市が積極的に対応して頂く。



▲総合センター北側の水路



若井千尋議員

「ふれあいホームみずほ」の運営について(6月議会の質問のその後)

福祉部長 地域共生に向けた拠点として訓練回数の拡充を図る

Q 利用者のご家族からは施設を今以上に利用したいとの声をよく聞かれます。

A 福祉部長 保護者や家族の会、さらに委託先からも意見を、さらに委託先からも意見を、提案は聞いている。それを受け、10月より連泊訓練・日中訓練を試行したり、障がい者の自立生活を助長するため訓練回数を追加する。地域で共に生活できる社会の構築に向け、施設の有効な活用を図りたい。

当市の福祉事業

Q 市長の「じっかりとした福祉」の想いは、他市町に遅れを取っていないか。

A 副市長 市・社協職員が力を合わせ、しっかりと状況を把握し対応しなければならぬ。社会の流れに合った対応ができるように当市も体制を整えていきたい。

自主財源確保

Q プラント6西側駐車場のバスツアー発着点構想案は。

A 企画部長 株式会社プラント6



▲小型家電回収ボックス

Q 小型家電回収ボックスを庁舎等に設置を要望するが。

A 環境水道部長 東京オリピックで使用するメダルを、使用済み小型家電リサイクルの金属から作成する

Q 市民憲章の碑」の設置

A 市制15周年記念に先駆け市民憲章をもっと市民に定着させる必要があるのでは。

A 企画部長 市民一人一人にふるさとへの誇りと愛着を持ってもらうために、市民憲章の啓発には努めていきたい。



今木啓一郎議員

ピロリ菌感染検査導入

福祉部長 20・30歳代のgoodライフ検診で検討したい

Q 「大人の健・検診」におけるがん検診の受診率と課題は。

A 福祉部長 平成27年度の対象人口に対する受診率は、子宮頸がん12.3%、乳がん18.5%、胃がん4%、大腸がん13.2%、肺がん7.4%で、当市では胃がんと肺がんの受診率が県内で低い。

Q 20・30歳の若年層の方を対象とした「goodライフ健診」の受診状況と課題は。

A 福祉部長 受診状況は、人口当たり8.7%で前年度より2%受診率が増加した。健診

ICTを活用した行政サービスと市民協働によるまちづくり

Q みずほ防災メールのネーミング変更及び登録者が必要とする情報のみ受信できる、利用者目録のシステムへの改良について。

A 総務部長 現在、メール配信システム運用方法を調査し、登録者が必要な情報のみ選択できるシステムの再構築を検討している。名称についても

結果は要指導49.8%、要医療20.9%で、事後対策を強化することで、要指導判定者には健康セミナー、要医療判定者には受診状況の確認を目的としたアンケート調査を実施し、適切な健康管理をしている。

Q 国民の約半数がピロリ菌感染者であり、胃がん対策ではピロリ菌除去に重点を置くべきだとの報告もある。なお、感染原因は、はっきりとは分かっていないが、家庭内の感染率が高いことから、食べ物「口移し」などで感染する

A 福祉部長 国が新たに対策型の検診として胃内視鏡検診を推奨していることから、国や県の施策動向を見ながら情報収集に努め、胃がん対策の一環として、ピロリ菌検査をgoodライフ健診で実施することも前向きに検討していきたい。

Q 道路の傷み、公園遊具の破損、街路灯の故障、不法投棄、動物の死骸等を発見した市民がスマートフォンから24時間簡単に通報できるシステムを導入する考えは。

A 都市整備部長 当市は比較的コンパクトな行政区区域面積で、現状の電話による通報でも場所が正確に把握でき、現地確認に費やす時間も短時





堀 武議員

## 公共下水道整備について

環境水道部長

### 早期事業着手に向けて進めたい

Q 8月26日に地主と面談をしたとのことで、その経緯について質問したい。地主からの要望であると市長は本田団地の説明会で言ったが、どのような要望書か。

A 環境水道部長 平成27年4月の都市計画決定以降、地権者の方々に公共下水道の進捗や現状を説明する機会を設けることなく1年以上が経過し市にお尋ねがあったので開催した。要望書など文書提出はなかった。

Q 面談に出席した行政と地主は何名か。

A 環境水道部長 市役所から5名、地権者8名である。

Q 下畑の自治会長も出席したか。

A 環境水道部長 事前に意見交換の開催を知らせて、当日は自治会長として参加してもらった。

Q 地主の発言、行政の説明はどのような内容か。

A 環境水道部長 下水道処理場が建設され、遊水池となっている田畑を埋め立てること、貯水量が減って治水上問題があるのではないかと、下水処理場は高台となるので、災害時には避難所として利用できないかなどの意見をもらった。

Q 今後の方針は。

A 環境水道部長 完成予想図などを持って、引き続き地権者と意見交換や説明会の機会を設けていくこと、また自治会との丁寧な説明も継続し理解に努める。

Q コミュニティプラントの公人ならば個人が負担するものがあるが、社会福祉協議会の事業になることから適切な助言を行う。

Q 一般財団法人瑞穂市ふれあい公共公社の今後について

Q 100%出捐の瑞穂市ふれあい公共公社の将来をどのよ

共下水道移管が検討されるとのことだがその理由は。

A 環境水道部長 平成27年4月に別府処理区域は公共下水道の都市計画決定区域となつたことで、単独での下水道法の適用を受ける施設への移管について県と事前協議を行うためである。

A 企画部長 ふれあい公共公社の将来について、市民目線に立ったサービスに努め、見直すところは見直し、業務改革などに取り組んでいく必要がある。今後も設立時の目的に沿った運営を指導していきたい。

A 環境水道部長 清流みずほ認定こども園増築が遅れている状況等で、平成30年4月にはなかなか難しいが、平成31年4月には見込めるのではないかと考えている。

Q 女性は社会進出により、当市はここ数年県下ワースト



▲公共下水道下畑処理場候補地



松野藤四郎議員

## 国民健康保険県単位化について

市民部長

### 平成30年4月から実施

Q 平成30年4月から運営主体が県単位となる。加入者への周知はいつどのような方法で行うのか。

A 市民部長 岐阜県下一斉に平成30年2月広報に、厚生労働省が作成したチラシを配布する予定である。

Q 今回の制度改正により、当市は、各市町を支える側でもあり、保険料が値上げとなるがどれ程値上げとなるのか。

A 市民部長 10月下旬の国保運営協議会に示し協議してもらつて予定で、現在は作業を進めている段階であるため示すことはできない。

Q 現在の待機児童は平成30年4月には解消できるのか。

A 教育次長 清流みずほ認定こども園増築が遅れている状況等で、平成30年4月にはなかなか難しいが、平成31年4月には見込めるのではないかと考えている。

Q 女性は社会進出により、当市はここ数年県下ワースト

Q 現在は資産割額をなくし所得割、平等割、均等割の3方式となる。県の算定基準では当市の所得割額はいくらになるのか。

A 市民部長 資産割の減少分は資産割以外の応能割つまり所得割に配分することになり、極端な所得割への負担を回避するよう工夫が必要である。負担能力に応じた負担をしてもらうこととなる。

Q 国保加入者は低所得層が多く制度改正により更に負担増となるが、市や国の支援策はあるのか。

A 市民部長 現在、国から県に財源が交付されており、平成28年度から基度として積んでいく。市に

Q 国保加入者は低所得層が多く制度改正により更に負担増となるが、市や国の支援策はあるのか。

	資産割額	所得割額	均等割額	平等割額
平成29年度	27%	5.60%	27,500円	22,500円
平成30年度	18%	5.86%	28,700円	22,500円
平成32年度	9%	6.12%	29,900円	22,500円
平成34年度	0%	6.38%	31,100円	22,500円

▲国民健康保険制度改正による当市の今後の賦課方式（試算）



杉原克巳議員

買い物支援事業(移動スーパーマーケット)の実施検討について

福祉部長 朝日大学と連携したニーズ調査を実施する

Q 今後、増大が予測される移動手段のない身体の不自由な人の買い物支援を、地元スーパーマーケットと協力し支援体制はとれないか。

A 福祉部長 人口2万人に移動スーパー1台が導入できる可能性があると聞いている。地元スーパーで補いきれない部分に視点を置き、高齢者ニーズをしっかりとキャッチすることが必要になる。高齢者で移動手段がない場合や体が不自由になった場合におけるニーズ調査を、朝日大学の協力を得て実施したい。

Q 「発祥の地」の県外への積極的PR活動の考えは。

A 都市整備部長 今年も東京で開催される岐阜県人会において、富有柿の無料配布、柿の注文書の配布、ふるさと納税のPR活動を積極的に展開する予定である。

Q 現在の具体的な取組内容は。

A 都市整備部長 6月補正により土地利用基本構想等策定に取り組んでいる。現在、新たな工場用地の需要を把握し、市内業者で、規模拡大や移転する可能性が大きい業者を絞り込み、アンケートを送付した。

Q 企業誘致に向けた土地利用基本構想の進捗状況

Q 現在の具体的な取組内容は。

A 都市整備部長 6月補正により土地利用基本構想等策定に取り組んでいる。現在、新たな工場用地の需要を把握し、市内業者で、規模拡大や移転する可能性が大きい業者を絞り込み、アンケートを送付した。

た。



▲十七条工業地帯

Q 富有柿の直売所・PR活動の支援

Q 国道21号線沿いに柿の直売所設置は考えているのか。

A 都市整備部長 穂積グラウンド駐車場を、直売所やPR場所の候補地として柿振興会と調整している。

Q 「発祥の地」の県外への積極的PR活動の考えは。

A 都市整備部長 今年も東京で開催される岐阜県人会において、富有柿の無料配布、柿の注文書の配布、ふるさと納税のPR活動を積極的に展開する予定である。

Q 現在の具体的な取組内容は。

A 都市整備部長 6月補正により土地利用基本構想等策定に取り組んでいる。現在、新たな工場用地の需要を把握し、市内業者で、規模拡大や移転する可能性が大きい業者を絞り込み、アンケートを送付した。

た。

た。

た。

買い物支援事業(移動スーパーマーケット)の実施検討について

福祉部長 朝日大学と連携したニーズ調査を実施する

Q 富有柿の直売所・PR活動の支援

Q 国道21号線沿いに柿の直売所設置は考えているのか。

A 都市整備部長 穂積グラウンド駐車場を、直売所やPR場所の候補地として柿振興会と調整している。

Q 「発祥の地」の県外への積極的PR活動の考えは。

A 都市整備部長 今年も東京で開催される岐阜県人会において、富有柿の無料配布、柿の注文書の配布、ふるさと納税のPR活動を積極的に展開する予定である。

Q 現在の具体的な取組内容は。

A 都市整備部長 6月補正により土地利用基本構想等策定に取り組んでいる。現在、新たな工場用地の需要を把握し、市内業者で、規模拡大や移転する可能性が大きい業者を絞り込み、アンケートを送付した。

た。

た。

た。



若園正博議員

上水道管の耐震・耐久対策は

環境水道部長 漏水調査を行い、有収率向上に努める

Q 市の整備計画の進捗状況は。

A 環境水道部長 重要度の高い管路は、平成23年度に基幹管路網更新計画を策定し、3つの水源地間の連絡管路である基幹管路および給水区域内全域で、各集落間を接続する幹線管路がある。

Q 穂積駅周辺開発について

Q 穂積駅南口周辺は道路整備が急務の課題であるが、現状の計画の進捗状況は。

A 政策企画監 構想実現には、地域の理解と協力を得ることが重要と考え、ワイワイ会議での議論を踏まえ、たまちづくり計画素案を、12月に地元を示したい。

Q 河川改修の進捗状況

Q 今後どのような犀川改修計画があるのか。

A 都市整備部長 岐阜土木事務所を確認したところ、順次下流から築堤護岸整備を実施し、今年度はJR東海道本線下流の未整備区間及び下犀川橋下流にて掘削護岸工を実施予定と聞いた。

た。

た。

上水道管の耐震・耐久対策は

環境水道部長 漏水調査を行い、有収率向上に努める

Q 市の整備計画の進捗状況は。

A 環境水道部長 重要度の高い管路は、平成23年度に基幹管路網更新計画を策定し、3つの水源地間の連絡管路である基幹管路および給水区域内全域で、各集落間を接続する幹線管路がある。

Q 穂積駅周辺開発について

Q 穂積駅南口周辺は道路整備が急務の課題であるが、現状の計画の進捗状況は。

A 政策企画監 構想実現には、地域の理解と協力を得ることが重要と考え、ワイワイ会議での議論を踏まえ、たまちづくり計画素案を、12月に地元を示したい。

Q 河川改修の進捗状況

Q 今後どのような犀川改修計画があるのか。

A 都市整備部長 岐阜土木事務所を確認したところ、順次下流から築堤護岸整備を実施し、今年度はJR東海道本線下流の未整備区間及び下犀川橋下流にて掘削護岸工を実施予定と聞いた。

た。

た。

Q マイナンバーカードの多機能化

A 市民部長 平成29年8月末現在、4164人に交付済みで、交付率は7.7%である。

Q マイナンバーカードの利便性について市民への周知

A 市民部長 今年度は2月に1回程度、日曜交付日を設定、広報やホームページでお知らせしている。

Q ワンストップサービスとしてマイナンバーを活用できないか。

A 市民部長 当市では、利活用については今後の課題と考えている。

Q 今後、条例を定め、よりよい活用をするための市の考えは。

A 市長 マイナンバーカードの中に医療情報を入れることもできるので、マイナンバーカードをもっと広めるべきだと考えている。

た。

た。



清水 治 議員

### 南ふれあい広場と西側の未利用地について

## 市長 現在、話を進めている

**Q**現在、用地取得の交渉状況は。また、交渉自体行っていないのか。

**A**市長 西・中ふれあい広場はほとんど公園整備が終わり、大きくお開きしている南ふれあい広場についても前向きに行っている。

**Q**事業が進まないのであれば、収用委員会に収用及び使用を求める裁判申請を行うことはできないのか。

**A**教育次長 収用委員会で十分な審理を重ね裁判が行われ

**市の公有地取得について**  
**Q**収用制度と公払法など取得する方法をどのように仕分けし整理しているのか。

**A**都市整備部長 収用制度は土地収用法第3条に規定される事業の中で、事業計画、事業地の位置・区域が明確にされた上で土地取得を行う場合で、公払法は都市計画区域内に、土地所有者からの申し出により、その土地が公共施設整備に必要な土地である場合である。

**Q**今後、穂積庁舎及び総合センター周辺の駐車場不足や牛牧小学校のグラウンド整備など計画性をもって進める必要があると思うが、どのように考えているか。

**A**教育次長 南ふれあい広場は、運動会や地域の行事において使い勝手が悪いので、コミュニティや防災の拠点としての広場拡張整備計画を策定する必要がある。

た場合、強制収用になる。しかし、譲渡所得の特例が受けられなくなり強制収用に係る費用等の請求で土地所有者に不利益が被るため、慎重に検討している。

**Q**全部一遍に利用できなくても、順次利用できるように整備を行っていきたいとの事だが、教育委員会は、今後、どのような整備計画を考えているのか。

**A**教育次長 南ふれあい広場は、運動会や地域の行事において使い勝手が悪いので、コミュニティや防災の拠点としての広場拡張整備計画を策定する必要がある。

**Q**土地収用法第3条により事業認定を受けて、土地収用法

**A**都市整備部長 公共用地の土地取得は代替性がなく、そこでしかない適格性を見極める必要があるが、場合によっては、目的の達成のため必要な土地取得に弾力性を持たせることもある。

**Q**取得された用地は、  
**A**都市整備部長 瑞穂市図書館本館、美来の森リサイクルセンター、瑞穂市教育支援センター等で5件ある。



▲南ふれあい広場西の未利用地

## 委員会報告

### 行政視察を行いました。

3つの常任委員会が、先進的な取り組みをしている自治体等を訪問し、研修を行いました。

### 産業建設委員会

平成29年10月3日～4日に石川県津幡町、富山県富山市において視察研修を行った。

10月3日(火)  
〈石川県津幡町〉  
**研修目的**  
・駅前開発について  
・都市計画について



初日は、石川県津幡町役場において、地方創生加速化交付金にて行われた、津幡駅周辺まちづくり事業と石川中央都市圏における広域連携について学びました。

津幡駅周辺まちづくりでは、平成27年の北陸新幹線金沢開業と「R(アール)石川鉄道運行開始により金沢駅周辺の人口密度が集中しはじめ津幡駅周辺のまちづくりが必要となる時期と地方創生事業に伴い加速する事業でした。まちづくりの方向性として「住む人にやさしい 交流・交通・産業のまち」を目標案として、新駅構想の計画も進めています。

また、石川中央都市圏における広域連携については、金沢市を中枢都市に、四市二町で構成され、経済成長のけん引、都市機能の集積・強化などを行うことにより、人口流出をふせぐダム機能も果たしていました。広域で連携することで、単独で取り組むよりも効率的・効果的な事業推進を図っていました。

10月4日(水)  
〈富山県富山市〉  
**研修目的**  
・駅前開発について  
・都市計画について



二日目は、富山県富山市役所において、駅前開発と都市計画について学びました。自動車依存が公共交通の衰退を招き、高齢社会では不便な都市交通であったことが問題であった富山市は、公共交通機関の鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現しお団子と串の都市構造を目指したものでした。

- |     |       |    |       |
|-----|-------|----|-------|
| 委員長 | 清水 治  | 委員 | 杉原 克巳 |
| 委員  | 松野藤四郎 | 委員 | 小川 理  |
| 委員  | 庄田 昭人 |    |       |

## 文教厚生委員会

平成29年10月3日～4日に兵庫県淡路市、広島県山県郡北広島町の(一財)どんぐり財団において視察研修を行った。



10月3日(火)  
〈兵庫県淡路市〉

### 研修目的

#### ・公私連携型保育について

当市において導入を予定している保育所の公私連携型保育について、平成30年度より民間移行する淡路市に赴き「移行後、市の行ってほしい事業等の連携について」など12項目の事前質問のほか予定時間を超す質疑応答を通じて、園児・保護者・保育士の目線で不安を解消するための事前取組み等、そして、新たな施設を核とした定住化促進への狙い等多くのことを学びました。

10月4日(水)

〈広島県山県郡北広島町の

(一財)どんぐり財団〉

### 研修目的

・多目的広場の活用方法について  
・地域包括ケアシステムについて



当市の中学生によるみずほ未来プロジェクトの提言等を踏まえ「大月多目的広場」の今後の在り方について、芝生による広場活用、維持管理の課題克服と運営手法等の視点。また、地域包括ケアシステムの確立について、地域力を掘り起こした自主運営の視点から北広島町に赴き、現場を視察したあと指定管理者である(一財)どんぐり財団による詳細説明を受け、意見交換をしました。

今後の委員会審査等に生かしていきます。

委員長 若井 千尋 委員 森 治久  
副委員長 広瀬 武雄 委員 北倉 利治  
委員 藤橋 礼治 委員 今木 啓一郎

## 総務委員会

平成29年10月27日に、三重県伊賀市において視察研修を行った。

10月27日(金)

〈三重県伊賀市〉

### 研修目的

・住民自治について

全国に先駆け住民自治に取り組む伊賀市では、自治基本条例の制定と並行して住民自治協議会(以下自治協と称す)ができました。人口減少・過疎化の危機感から住民主導で進んだことが大きな特徴です。交通弱者の買い物支援が、スーパーの無料買い物バス運行になったのは、住民自治の活動からこの事でした。

自治協は個人で参加するイメージであるとの事でした。市内38自治協は地域ごとに活動は異なり、活動報告や活動事例集も作成して住民自治を進めています。



委員長 くまい さちこ 委員 若園 正博  
副委員長 若園 五朗 委員 鳥居 佳史  
委員 堀 武 委員 松野 貴志

## 議会活動日誌

### 8月

- 1日 議会全員協議会
- 1日 議会基本条例推進特別委員会
- 6日 岐阜県消防操法大会(瑞穂市)
- 8日 議会広報編集委員会
- 10日 議会映像配信検討部会
- 17日 議員研修部会
- 24日 意見交換会部会
- 28日 議員研修会

### 9月

- 1日 議会運営委員会
- 1日 議会基本条例推進特別委員会
- 1日 議会基本条例推進特別委員会
- 7日 平成29年第3回瑞穂市議会定例会(初日)
- 7日 会派別議案説明会
- 12日 議会運営委員会
- 13日 平成29年第3回瑞穂市議会定例会(総括質疑)
- 15日 産業建設委員会
- 19日 文教厚生委員会
- 20日 総務委員会
- 25日 平成29年第3回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 25日 瑞穂市表彰審査委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 平成29年第3回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 29日 平成29年第3回瑞穂市議会定例会(最終日)
- 29日 議会全員協議会
- 29日 議会広報編集委員会

### 10月

- 3日～4日 産業建設委員会行政視察(石川県津幡町・富山県富山市)
- 4日 文教厚生委員会行政視察(兵庫県淡路市・広島県(一財)どんぐり財団)
- 6日 議会全員協議会
- 11日 平成29年第2回岐阜地域児童発達支援センター組合議定例会
- 12日 瑞穂市議会定例会
- 17日 意見交換会部会
- 20日 瑞穂市議会定例会(初日)
- 21日 第7回意見交換会(朝日大学)
- 23日 瑞穂市議会定例会(老人福祉常任委員会)
- 24日 瑞穂市議会定例会(療育医療衛生常任委員会)
- 25日 平成29年第1回瑞穂市議会臨時会
- 26日 議会全員協議会
- 27日 議会広報編集委員会
- 27日 総務委員会行政視察(三重県伊賀市)
- 27日 瑞穂市議会定例会(総務介護常任委員会)

# 議案の審議結果

(平成29年第3回瑞穂市議会定例会 9/7~9/29)

議案名等	議員名(会派別) (○は会派代表者)	議決結果	議員														議決日付				
			無	瑞	新	創	民	改	公	共	無	無	無	無	無	無					
			藤橋礼治	清水治	北倉利治	松野貴志	若園五朗	広瀬時男	若園正博	今木啓郎	松野藤四郎	○(あまごり)	堀武	若井千尋	小川理	広瀬武雄	庄田昭人	森治久	杉原克巳	鳥居佳史	
提出議案 議案第3号	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
提出議案 議案第4号	道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第36号	人権擁護委員の候補者の推薦について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/7
市長提出議案 議案第37号	第三次瑞穂市行政改革大綱について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第38号	岐阜市及び瑞穂市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について	可	-	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	棄	○	×	○	9/29
市長提出議案 議案第39号	瑞穂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第40号	瑞穂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第41号	平成28年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第42号	平成28年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第43号	平成28年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第44号	平成28年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第45号	平成28年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第46号	平成28年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第47号	平成28年度瑞穂市水道事業会計決算の認定について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第48号	平成28年度瑞穂市水道事業会計剰余金の処分について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第49号	平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)	可	-	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 委員会提出 議案第49号	平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第3号)に関する付帯決議について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第50号	平成29年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可	-	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第51号	平成29年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第52号	平成29年度瑞穂市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第53号	平成29年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第54号	平成29年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第55号	平成29年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第1号)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第56号	人権擁護委員の候補者の推薦について(その2)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第57号	平成29年度犀川遊水地牛牧排水機場改築工事委託契約の締結について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第58号	平成29年度犀川遊水地牛牧排水機場機械設備改築工事委託契約の締結について	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29
市長提出議案 議案第59号	平成29年度瑞穂市一般会計補正予算(第4号)	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/29

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥  
 瑞…瑞清クラブ、新…新生クラブ、創…創生クラブ、民…民進党瑞穂会、改…改革、み…みつほ会、公…公明党、共…日本共産党、無…無会派  
 議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 藤橋礼治)

## 平成29年第4回定例会日程のお知らせ

(場所)瑞穂市役所 穂積庁舎3F 議場 (時間)午前9時から

日にち	曜日	会議の内容
12/1	(金)	本会議(初日・議案提案説明)
12/8	(金)	本会議(総括質疑・委員会付託)
12/18	(月)	本会議(一般質問)
12/19	(火)	本会議(一般質問)
12/22	(金)	本会議(最終日・委員長報告・質疑・討論・採決)

※日程は、変更になる場合があります。

## あなたも議会を 傍聴してみませんか?

～議会を見ることで議会だよりで伝えられない  
議会や議員の生の姿を見聞きできます～

### ～傍聴者に守っていただくこと～

- 議場内の言論に拍手等で可否表明しない
- はち巻き、腕章、帽子、えり巻等を着用しない
- 飲食や喫煙をしない
- 議長の許可なく写真撮影や録音等をしない
- 会議の妨害となるような行為をしない
- 携帯電話等の電源を切る